

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	(水道)水道料金収納徴収事業	会計名称	水道特別		担当課	水道課	
		予算科目	1 款 1 項 4 目	事業番号	9908	所属長名	野島康博
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	鈴木百合	
法令根拠等	水道法				実施期間	【開始】	平成 18 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 潤いのある水環境づくり					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	水道使用者から水道料金を徴収し、水道事業の健全な運営を行うため、水道料金を徴収する。						
事業の対象	水道料金を市民（上水道利用者）から徴収する。			事業の目的	水道使用者情報を電算システムで管理するとともに、検針業務による使用量に応じて料金の賦課・徴収を行う。		
事業の内容 (整備内容)	偶数月に検針し使用量を確定するとともに、奇数月は料金算定を行い、料金を請求する。料金の収納については、窓口払いコンビ二収納及び口座振替により使用者から徴収する。公平及び公正の観点から滞納者に対しては、厳格に対応し、給水停止等の滞納整理を行う。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	滞納者に対し、催告書通知、3期以上滞納者及び誓約不履行者への給水停止の執行等を行い、公平かつ公正な立場で対応し、納付意識及び収納率の向上に努めた。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29 年度実績	30 年度予定	9月末の実績	30 年度実績	
直接事業費	30,793	30,061	0	0	0	29,107	総係費 (人件費除く)	千円	30793	30061	10493	29107	
財源内訳													
国庫支出金		0	0	0	0	0							
県支出金		0	0	0	0	0							
地方債		0	0	0	0	0							
その他		0	0	0	0	0			0				
一般財源	30,793	30,061	0	0	0	29,107							
職員の人工 (にんく) 数	1.65	1.81				1.81							
1人工当たりの人件費単価	8,017	7,982				7,982			0				
※ 直接事業費+人件費	44,021	44,508				43,554							
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)										
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度	5年間の合計			
					30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	150,000			
成果指標	指標	料金収入済額 ÷ 料金調定額 = 徴収率 (現年度分)	単位	⇒	区分年度	29 年度	30 年度	31 年度	目標 毎 年度				
			%		目標	95	96	95	95				
	指標設定の考え方	徴収率 (年度比較) を向上させることで、安定した水道事業経営が保たれ、また、水道利用者の公平及び公正の確保ができる。	実績		94.2	84.3							
	指標で表せない効果												

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		前年度までの未納者に対し、催告書通知を行い、3期以上の滞納者及び誓約不履行者に対しては、給水停止を執行することにより、滞納者の納付の意識付けを行い、収納率の向上に努めた。									
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	3期以上の滞納者及び誓約不履行者に対し、給水停止執行により、収納率の向上に努めた。また、一括納付が難しい滞納者に対しては、滞納者の立場に立って分納相談にのり、誓約を結ぶ等して、滞納者の減少に向けて積極的に取り組んだ。今年度末の収納率が84.3%と前年度と比較し低くなった理由は、3月期の口座引落による収納が、4月に繰り越され納入されたためである。4月末の収納率は94.0%、5月末は94.9%となっている。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4					5~7 : C 3~4 : D	
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。	4					5~7 : C 3~4 : D	
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3	合計点が	A					
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認められる。	4			5~7 : C 3~4 : D				
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が	A		事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 水道事業経営の根幹であるため、収納徴収方法の拡大も含め、事業継続とする。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4						14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3						5~7 : C 3~4 : D
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が	A					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。	4			5~7 : C 3~4 : D				
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4	合計点が	A						
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認められる。	4			5~7 : C 3~4 : D					
所属長の課題認識	所属長の課題認識	水道料金の収納事務は、使用料が減少傾向にある近年において、確実な収入の確保に努めると共に、新規滞納者を作らないなど適切な手段を講じ、滞納者の減少と負担の公平さを確保するように給水停止も執行などに努めていきたい。また、収納方法として定着しつつあるコンビニ収納やスマートフォン決済収納についても効果を分析し更なる収納率の向上を図りたい。									

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>		

今後の方向性 (ACTION)

の経営最終者判断議	事業の方向性	コメント欄	
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。		